オセアニア地域

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費及び人数	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	11,440	9	18,931	9	8,724	6	20,178	9	15,151	8	21,837	14	46,535	21	142,796	76
専門家	6,678	8	4,963		59,456	7	80,564		60,667	2	69,606	4	116,912	13	398,846	34
調査団	—		6,432	5	70,512	15	2,307	2	30,158	12	122,994	30	95,272	24	327,675	88
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		8,986		14,658		20,352		74,534		97,749		216,279	
その他	662		1,109		2,722		247		2,499		6,817		5,745		19,801	
合計	18,780		31,435		150,400		117,954		128,827		295,788		362,213		1,105,397	

(2) 形態別・分野別

分野／形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	76		17	1	6		18	8		4	10	1	5		1		2		1	1	1	142,796
専門家	34				8		10	3			8								2		3	398,846
調査団	88			8						58	22											327,675
協力隊																						—
機材供与																						216,279
その他																						19,801
合計																						1,105,397

2．事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信・放送	農林・水産 農業	農林・水産 畜産	農林・水産 林業	農林・水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光 商業・貿易	商業・観光 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
43年度	(1)				(1)																	
46 〃	(1)		(1)																			300
47 〃	(1) 1		(1)												1							1,064
48 〃	1		1																			2,381
49 〃	3										1		2									3,591
50 〃	4		1					3														4,104
51 〃	9		1		1		1			1	4								1			18,931
52 〃	6		2				2				1						1					8,724
53 〃	9		3		1		3			1		1										20,178
54 〃	(1) 8		2		1		4				1										(1)	15,151
55 〃	14		5		1		3			1	1		1				1				1	21,837
56 〃	(1) 21		2	1	2		5	5		1	2		2						(1)	1		47,420
合計	(5) 76		(2)17	1	(1) 6		18	8		4	10	1	5		1		2		(1) 1	1	(1) 1	143,681

（注）カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信・放送	農林・水産 農業	農林・水産 畜産	農林・水産 林業	農林・水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光 商業・貿易	商業・観光 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
47年度	3																				3	2,569
50 〃	5						5															4,109
51 〃																						4,963
52 〃	6				2		2	1			1											58,464
53 〃	(1)											(1)										85,697
54 〃	(2) 2	(2)					1	1														63,945
55 〃	(1) 4				(1)		1	1			2											75,865
56 〃	8				6		1				1											127,255
合計	(4) 28	(2)			(1) 8		10	3			4	(1)									3	422,867

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	放送訓練用機材（ブラウン管式オシロスコープ）	フィジー放送協会	55	5,631
2	電気通信機材	電気通信訓練センター	54	17,074
3	地震観測機材	土地天然資源省	55	42,868
4	地震観測用機材	土地天然資源省	56	38,188
5	船員学校訓練用機材	フィジー海事学校	56	35,064
計	5件			138,825

フィジー

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
環境衛生	（ソロモン，フィジー，トンガ，フィリピン）	55						(4)	(797)			(797)
医療行政	世界一般を参照のこと。	56							(45)			(45)

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
泌尿器科学		56						1	894		(機) 391	1,285

フィジー

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
フィジー医科大学		55									19,391	19,391

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
水産養殖研究開発 The Aquaculture Research and Development project 協定等の種類：R／D 署名年月日：56.11.18 協力期間： （当初） 56.11.18～60.3.31 相手国機関： 農業漁業省水産局	フィジー国は，第8次経済開発5カ年計画（1981～85年）において水産業部門の養殖業の振興を計画し，この計画の実施のため養殖分野で先進技術を有するわが国に技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は昭和55年12月にプロジェクトファインディングチームを派遣して技術協力の可能性につき調査した。その後，昭和56年11月には上記事前調査結果を受けて実施協議チームを派遣しR/Dに署名し協力を開始することとなった。 協力内容は，草魚コイ科に属する魚類，オニテナガエビ類および貝類の分野における養殖技術の研究開発に対して協力を実施するものである。	55	事前調査	55.12.6～55.12.19	5	3,676						3,676
		56	同上（報告書作成）			特 330						16,153
		〃	実施協議	56.11.4～56.11.19	5	4,447		4	9,450		特 1,926	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	〔カウンターパート受入実績〕 年度 56 人数 0											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	林業開発計画調査	フィジー政府は，同国の森林開発について①広葉樹造林に関する問題点の解明，②広葉樹チップの生産，③ココナツ樹利用についての検討を行っており，わが国に調査を要請した。この要請に基づき，昭和５１年度に，事前調査を行った結果，第１にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明らかとなり，昭和５２年度は，この要請に応え，ココナツ樹の資源量の把握手法の開発及び資源量の把握のための調査を，同国タベウニ島をモデルとして行った。５３年度は，これらの結果をフィジー政府に報告した。	51	事前調査	51.11.10～51.11.29	5	6,432
			52	事前調査	（報告書作成）	0	678
			〃	実施調査	52.5.30～52.6.14	4	4,226
			〃	実施調査	52.7.6～52.11.8	11	65,251
			53	実施調査	53.7.1～53.7.11	2	1,542
2	漁業振興計画調査	①漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与 フィジー国における水産業の振興の一策としての漁業施設の拡充と操業技術の向上を図るため，漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与をわが国に要請してきたもの。同国では近い将来領海200カイリ（現在１２カイリ）宣言を行う予定であり，漁業開発が大きな目標となっている。５４年度は要請に応じ基本設計調査を実施した。	54	特	54.9.28～54.10.19	6	19,886
		②水産物集荷船ならびに製氷機の供与 地方漁業の市場経済への組み入れを図る目的で水産物集荷船，製氷機等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.8.8～56.8.26	6	15,108
3	林業開発調査	同国は木材生産，造林等の実績をもち高い潜在的な森林生産力を有しているところから，林業開発を開発計画の主要課題としているため，同国から森林資	54	事前調査	54.10.15～54.11.2	6	5,439
			55	事前調査	（報告書作成）	0	434

フィジー

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		源調査の要請があった。この要請に基づき，わが国は昭和55年度にS／Wを締結し，引続きビチ・レブ島の広葉樹造林地とバヌア・レブ島の松造林地を対象に森林基本図と森林調査簿を作成し，森林資源の把握，森林の取扱いについての報告書を作成した。56年度にはビルチブ島ヌクルア地区について森林生産力調査を行い，報告書を作成し調査を完了した。	55	実施調査	55.6.28～55.7.11	3	87,218
			〃	実施調査	55.7.28～55.9.10	8	
			〃	実施調査	55.9.6～55.10.20	6	
			56	実施調査	56.6.29～56.8.17	7	72,284
					56.8.3～56.8.17	3	
					57.2.1～57.2.10	3	
4	生活用水供給基本設計調査	ビチ・レブ，バヌア・レブ両島の住民に生活用水を供給するための対象地区選定と開発計画の策定に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55.7.2～55.7.18	4	30,875
			〃	特	55.10.3～55.11.7	4	
			〃	特（報告）	56.1.24～56.1.30	3	

〔無償資金協力〕

実施促進調査

番	対象案件名	概　　要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	キリバス漁業振興計画 フィジー漁業振興計画	オセアニア一般を参照のこと。 （キリバス，フィジー）	54	55.2.19～55.3.5	(2)	(746)
2	フィジー漁業発展計画 トンガ教育施設計画	オセアニア一般を参照のこと。 （フィジー，トンガ）	55	55.10.27～55.11.9	(2)	(719)
3	フィジー生活用水供給計画 トゥバル漁業開発計画	オセアニア一般を参照のこと。 （フィジー，トゥバル）	56	56.5.25～56.6.4	(2)	(841)

キリバス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費及び人数	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	1,187		—		—		6,160	3			—		1,152	1	8,499	4
専門家	—		—		—		—		6,395	1	20,434	2	27,811		54,640	3
調査団	—		8,341	8	113,106	4	146,452	2	16,869	6	11,418		8,965	6	305,151	26
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		180		1,066		702		1,948	
その他	—		894		498		247		1,438		402		1,149		4,628	
合計	1,187		9,235		113,604		152,859		24,882		33,320		39,779		374,866	

(2) 形態別・分野別

分野／形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	4										3								1			8,499
専門家	3										3											54,640
調査団	26										26											305,151
協力隊																						—
機材供与																						1,948
その他																						4,628
合計																						374,866

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

キリバス

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	(1)		(1)																			
48 〃																						
49 〃																						298
50 〃																						889
51 〃																						
52 〃																						
53 〃	3										3											6,160
54 〃																						
55 〃																						
56 〃	1																		1			1,152
合計	(1) 4		(1)								3								1			8,499

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	1										1											6,575
55 〃	(1) 2										2	(1)										21,500
56 〃																						28,513
合計	(1) 3										3	(1)										56,588

（注）カッコは国際機関専門家で外数である。

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	水産資源調査	① 沿岸調査	51	事前調査	51. 11. 26 ～ 51. 12. 13	8	8,342
		本調査は，ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオ一本釣漁獲試験及び同水域における他の魚類の魚獲試験を行うものである。昭和５２年度には，昭和５１年度に実施した事前調査の結果に基づき，６月に実施細目協議チームを派遣し，引続き９月中旬から，昭和５３年３月下旬まで，５９トン型カツオ一本釣漁船を派遣して調査を実施した。	52	実施調査	52. 6. 17 ～ 52. 6. 29	2	1,124
			〃	実施調査	52. 9. 18 ～ 53. 3. 27	12	111,615
		② 海上調査	53	実施調査	53. 5. 8 ～ 53. 11. 8	2	146,452
		昭和５２年に実施した沿岸調査（９月～３月）に引き続き，昭和５３年５月８日から１１月８日まで海上調査を実施した。 同調査は，７９t型カツオ一本釣り漁船により，タワラ，アベママ，ブタリタリおよびノウシを中心とする四海区において，下記の事項に重点をおいた充実した調査が行われ，263 tのカツオおよびマグロの漁獲を上げる等，同国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。 この調査結果は，英文報告書として昭和５４年１月ギルバート政府当時に提出された。					
2	漁業振興計画調査	① 漁業訓練船等の供与	54	特	54. 11. 22 ～ 54. 12. 15	6	14,159
		キリバス共和国は，同国周辺海域に賦存する水産資源を有効に開発するため，漁業振興計画を策定している。この計画推進のため，わが国政府に対して漁業訓練船，流通改善施設，漁業用機材等の供与を要請してきた。この要請にもとづき，これらの無償資金協力に係る基本設計調査を実施した。					
		② カツオ漁調査訓練船等の供与	56	特	57. 2. 8 ～ 57. 2. 26	6	8,949
		主要産業である漁業の振興に必要なカツオ漁調査訓練船・冷蔵・冷凍設備等の建設に係る基本設計調査を実施した。					
3	ベシオ漁港整備計画基本設計調査	同国政府はカツオ，マグロの輸出振興のためベシオ漁港整備拡張計画を立案し，わが国に対し無償資金協力を要請した。これに応えて，わが国は55年11月基本設計調査団を派遣し，同国政府関係機関との協議と桟橋建設に必要な現地調査を実施した。この結果，現地に不発弾が存在する可能性があることが明	55	特	55. 11. 1 ～ 55. 11. 30	(7)	(11,486)
			〃	特	（報告書送付）		(11)

キリバス

キリバス

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		らかになったため，構造工法等について相手国政府と合意に至ることができなかった。					

〔無償資金協力〕

実施促進調査

オセアニア一般

番	対象案件名	概　　要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	キリバス漁業振興計画 フィジー漁業振興計画	（キリバス，フィジー） オセアニア一般を参照のこと。	54	55. 2.19～55. 3. 5	(2)	(746)

ミクロネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	105		—		2,643		2,124		3,417	1	2,581	2	—		10,870	3
専門家	—		—		10,732	2	62,960	13	81,004	10	61,219	9	5,386		221,301	34
調査団	—		—		7,237	10	6,021	9	8,058	11	5,596	4	16,489	5	43,401	39
協力隊	—		—				—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		10,877		27,974		30,879		20,636		—		90,366	
その他	—		—		1,648		2,784		3,178		2,607		1,021		11,238	
合計	105		—		33,137		101,863		126,536		92,639		22,896		377,176	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	3		1								2											10,870
専門家	34	1									33											221,301
調査団	39							6			33											43,401
協力隊																						—
機材供与																						90,366
その他																						11,238
合計																						377,176

ミクロネシア

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
46年度	(1)		(1)																			60
47 〃																						45
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃																						
52 〃																						2,643
53 〃																						2,124
54 〃	1										1											3,417
55 〃	2		1								1											2,581
56 〃	(1)																		(1)			
合計	(2) 3		(1)1								2								(1)			10,870

（注）カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度																						1,801
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						655
56 〃																						524
合計																						2,980

〔プロジェクト方式技術協力〕

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
漁業開発 The Micronesia Fisheries Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： （当初） 53.4.1～54.3.31 （延長） 54.4.1～55.3.31 （フォローアップ） 55.4.1～56.3.31	ミクロネシアは，第2次大戦国連信託統治領として米国に委託されてきたが，1981年以降に独立が予定されていることから経済的自立を目指して努力している。とくに同地域は豊富な海洋資源に恵まれているため，漁業開発を重視し，それに係る技術協力をわが国に対し要請してきた。 この要請に応え，わが国は昭和52年7月に事前調査団を派遣し，この調査結果によりさらに同年12月には計画打合せ調査団を派遣して高等弁務官府と技術協力計画について協議し，討議議事録を作成してこれに署名した。 本件プロジェクトの協力内容は，26t型FRPカツオ竿釣漁船の運航および餌魚蓄養開発に対しプロジェクト方式により協力するというものである。 昭和54年3月31日のR/D満了に先立ち，昭和54年1月に巡回指導チームを派遣して，本件プロジェクトの継続協力の必要性等について調査し，同年3月に実施協議を行い，さらに1年間の協力を実施すべく新たに討議議事録に署名した。 さらに昭和55年度においてカツオ漁業の餌魚の採捕，蓄養ならびに生物学調査のフォローアップ協力を実施した。	52	事前調査	52.7.13～52.8.3	5	4,634						27,045
		〃	計画打合せ	52.12.11～52.12.22	5	2,603	—	2	7,976	気象用ファクシミリ，レーダー	(機) 1,065 10,767	
		53	巡回指導	53.8.19～53.8.30 54.1.23～54.2.6	5	(実) 28 2,847						71,854
		〃	実施協議	54.3.14～54.4.1	5	3,146	—	13	62,960		(機) 2,873	
		54				(機) 1,506						116,136
		〃	計画打合せ（一次）	54.10.24～54.11.7	4	(実) 242 2,506	2	10	73,799	調査船 漁業資機材	(機) 7,204 30,879	
		〃	計画打合せ（二次）	55.2.26～55.3.5	1							
		55	（同上報告書作成）			(機) 150						84,145
		〃	計画打合せ	55.10.29～55.11.13	3	(所) 226 2,414	8	9	60,719	餌魚採捕蓄養用機材	(機) 2,574 18,062	
		〃	計画打合せ	56.2.19～56.2.23	1							
		56	（同上報告書作成）			(機) 3	3	—	4,874			4,877

〔開発調査方式技術協力〕

ミクロネシア

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	経済技術協力調査	（ミクロネシア　マーシャル） オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55. 6.12～55. 6.27	(6)	(1,103)
2	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに，今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56. 9.17～56.10. 1	5	4,234
3	伝統漁業改善計画調査	国内各島の食糧生産物を相互に流通させた経済発展を図るために必要な冷蔵・冷凍設備・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12. 6～56.12.24	5	12,240

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
農業開発協力	ミクロネシアは地形，土壌，気候など果樹野菜ココナシ等の農業に適しており，なかでもポナペ島等は水も豊富で耕作に適している。また，同地域は日本水産業の漁業の中心であり，生鮮野菜等の供給が望まれている。 本件は同地域農業開発にあたっての発展阻害要因を明らかにするとともに開発の可能性について調査するものである。	54	基礎一次調査	54.11.17～54.12. 1	6	3,441
		55		（報告書作成）		397

ニューカレドニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		—		—		—		—		—	
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	—		—		—		—		—		—		—		—	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						—
専門家																						—
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						—
合計																						—

2、事業別実績

〔開発投融資〕

ニューカレドニア

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
					金利(%)	返済期間( )内据置年	承諾額(百万円)	契約年月	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)		
50. 10. 30	試験造林事業	ニューカレドニア		150haユーカリ，メリーナ，アカシア，カリビアマツ	0.75	20(5)	92.7	50. 10. 31	21.3	50	13.8		
50. 10. 30	試験造林事業	ニューカレドニア		150haユーカリ，メリーナ，アカシア，カリビアマツ						51	7.5		
50. 10. 30	試験造林事業	ニューカレドニア		150haユーカリ，メリーナ，アカシア，カリビアマツ	0.75	20(5)	92.7	51. 8. 27	30.1	51	15.2		
50. 10. 30	試験造林事業	ニューカレドニア		150haユーカリ，メリーナ，アカシア，カリビアマツ						52	14.9		
50. 10. 30	試験造林事業	ニューカレドニア		150haユーカリ，メリーナ，アカシア，カリビアマツ	0.75	20(5)	92.7	52. 7. 15	35.2	52	8.4		26.8 不要

米領太平洋諸島（マリアナ諸島，マーシャル群島）

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	1,454	1	282		—	2	—		—	1	—		11,436	2	13,172	6
専門家	—		—		—	1	—		—		—		—		—	1
調査団	—		—		—		—		—		—		16,779	6	16,779	6
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		766		766	
合計	1,454		282		—		—		—		—		28,981		30,717	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	6		5					1														13,172
専門家	1							1														—
調査団	6										6											16,779
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						766
合計																						30,717

米領太平洋諸島（マリアナ諸島、マーシャル群島）

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	1	1	1																			1,454
51 〃																						282
52 〃	2	2	1					1														
53 〃																						
54 〃	1	1	1																			
55 〃																						
56 〃	2	2	2																			11,436
合計	6	6	5					1														13,172

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	1							1														
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	1							1														

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	経済技術協力調査	（ミクロネシア，マーシャル）オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55. 6.12～55. 6.27	(6)	(1,103)
2	マーシャル群島マジュロ漁船用水路建設計画調査	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とした漁船用水路の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11～56.12.30	6	16,779

パラオ（ベラウ）

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		—		—		—		—		—	
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		10,928	5	10,928	5
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		639		639	
合計	—		—		—		—		—		—		11,567		11,567	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						—
専門家																						—
調査団	5										5											10,928
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						639
合計																						11,567

2. 事業別実績

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	小規模漁業振興計画調査	国民の所得水準の向上・雇用機会の増大および輸入の削減を図るための漁業振興に必要な機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11 ～ 56.12.24	5	10,928

ベラウ

パプア・ニューギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	6,964	5	11,961	10	39,827	13	43,842	18	53,290	17	51,971	26	63,992	35	271,847	124
専門家	3,426	4	7,911	5	15,323	1	24,475		14,960	1	23,241	5	61,543	3	150,879	19
調査団	393.645	64	416,092	60	59,895	13	6,248	3	18,623	15	41,768	17	32,892	19	969,163	191
協力隊	708		959		,421		—		—		13,569	7	30,435	3	46,092	10
機材供与	40		391		8,850		—		1,255		8,240		11,932		30,708	
その他	5,413		7,914		1,724		557		2,420		4,411		3,192		25,631	
合計	410,196		445,228		126,040		75,122		90,548		143,200		203,986		1,494,320	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	124	2	29	1	9	10	18	1		14	7	1	5	2	7	2	7		5	3	1	271,847
専門家	19				1	4				2	9						1		2			150,879
調査団	191	11						13		68	35			64								969,163
協力隊	10					1			1		2		2				2				2	46,092
機材供与																						30,708
その他																						25,631
合計																						1,494,320

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	(1)		(1)																			
49 〃	1														1							1,208
50 〃	3		2		1																	4,967
51 〃	9	1	4		1								3									10,282
52 〃	13		3				1			1	4	1			1		1			1		39,827
53 〃	18		2		4	2	1			1				1	2	1	3		1			43,842
54 〃	15	1	4	1	1	1	1			1	1		2				1		1			51,951
55 〃	24		6		2	3	6				1			1	1		2		1		1	44,752
56 〃	32		8			4	9	1		2	1				2	1			2	2		57,036
合計	(1) 115	2	(1)29	1	9	10	18	1		5	7	1	5	2	7	2	7		5	3	1	253,865

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	2										2											2,108
49 〃																						222
50 〃																						
51 〃	3										3											5,820
52 〃	(3) 1										1	(3)										24,172
53 〃																						24,475
54 〃	1										1											16,215
55 〃	(1) 5					3	(1)				2											26,127
56 〃	3				1	1											1					69,893
合計	(4)15				1	4	(1)				9	(3)					1					169,032

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

パプア・ニューギニア

青年海外協力隊派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50合計	U(1)						U(1)															748
51 〃																						1,162
52 〃																						421
53 〃																						
54 〃																						689
55 〃	7					1			1		1						2				2	20,925
56 〃	3										1		2									32,196
合計	U(1) 10					1	U(1)		1		2		2				2				2	56,141

(注) UはUNVで外数である。

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
公衆衛生		51						2	2,279			2,279

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	水産開発調査	① マダンを中心とした5地点に漁獲物の加工及びその副産物の加工のため大規模な総合水産加工施設を計画し，これに対して日本の進んだ漁獲及び加工技術を導入。	46	実施調査	46. 7. 27～46. 9. 3	9	14,233
		② 漁業開発計画調査 同国が策定した漁業基地建設計画の妥当性の検討ならびに建設適地の調査，水産資源研究施設の設置に関する調査。	51		51. 6. 7～51. 6. 27	9	11,175
		③ 漁業基地建設計画調査	51		51. 9. 24～51. 10. 10	4	53,060
			〃		51. 11. 8～51. 12. 10	8	
2	総合開発計画調査	パプア・ニューギニアはニューギニア島の東半分を占め（1973年12月自治政府を建てるまでの）オーストラリア領のパプアと，オーストラリアによる国連信託統治領ニューギニアから成っている。その国土は日本の1.25倍に達するが人口は230万余と少なく，独立をひかえてなおその開発にあたって多くの問題をかかえている。本計画調査は，1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と，その後（昭和49年1月）の調査団派遣要請に基づいて，今後の開発の主たるセクターを中心に，パプア・ニューギニアの現状を把握し，わが国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。なお，パプア・ニューギニアは1973～74の（単年度）開発計画（Improvement Plan 1973-74）の中で計画別，地域別のプロジェクトをすでに策定している。	49	実施調査	49. 6. 29～49. 7. 27	9	14,499
			50	実施調査		0	27

海外開発計画調査事業

パプア・ニューギニア

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	④（インドネシア，マレイシア，フィリピン，ヴィエトナム，パプア・ニューギニア）　アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30 ～ 49. 11. 15	(2)	(585)
		⑤（インドネシア，フィリピン，パプア・ニューギニア）　アジア一般を参照のこと。	50	海	50. 7. 8 ～ 50. 7. 26	(2)	(664)
2	プラリ河電力開発計画調査	パプア・ニューギニア国は，同国西部のプラリ河の電源開発を行い，同国に産する銅，石灰石，天然ガス等，またオーストラリアに産するボーキサイト，鉄鉱石等を組み合わせた電力多消費型産業を育成しようとする計画を企画した。この計画の中から水力発電計画および港湾計画に関するフィージビリティー調査を，日本に要請があった。この要請に基づき東京において，日本，オーストラリア，パプア・ニューギニアの3者会談を行った結果三国共同プロジェクトとして実施することとした。 これを受けた日本，オーストラリア両国は，昭和50年1月から本件調査を三国合同調査として実施してきた。調査は同国のワポ地点を中心として，水力発電調査，港湾調査，取付道路調査，環境調査，工業立地調査等のフィージビリティー調査を日本，オーストラリア，パプア・ニューギニア三国で共同作業を分担して実施した。日本政府は，昭和４９，５０，５１年度と継続して調査を実施し，昭和５２年度も引続き現地調査の一部及び三国政府間会議，ＩＧＣ合同技術者会議ＪＴＢを開催し，報告書の作成を主とする調査を実施した。	49	海	49. 11. 10 ～ 49. 11. 17	2	67,641
			〃	海	50. 2. 7 ～ 50. 3. 31	16	
			50	海	(50. 4. 1 ～ 51. 3. 31)	(12)	278,246
			〃	海	50. 4. 18 ～ 51. 3. 31	19	
			51	海	(51. 4. 1 ～ 52. 3. 31)	(5)	319,397
			〃	海	51. 4. 1 ～ 52. 3. 31	24	
			52	海	52. 9. 26 ～ 52. 10. 16	5	51,565
			〃	海	52. 4. 1 ～ 52. 4. 29	2	

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	マダン地域森林造成開発事業	昭和４９年ジェクコット天然資源大臣訪日の際，マダン地域の森林造成の実施について，わが国に対して正式協力要請があった。 この要請に応え，昭和５０年７月，基礎調査団が派遣され，パプア・ニューギニア政府と森林造成に関する施策，本地域の森林造成事業についての構想，森林造成事業の実行体制について意見交換するとともに，森林造成事業の基本構想を策定した。 昭和５１年４月には，開発計画調査団を派遣し，ポートモレスビーにおいてパプア・ニューギニア政府との意見交換，マダンほかにおいて現地調査を行った。前回調査の報告内容をパプア・ニューギニア政府関係者および現地関係者に報告し，あわせて提起された諸問題について意見交換を行うとともに，事業予定地について造林樹種の選定，土壌調査，林道開設計画作成など技術的な調査を行い，事業規模と事業内容，実行体制および資金需要等，具体的な計画の策定を行った。 開発計画の概要は，20,000 haの造林可能地のうち，まず６年間で5,000 haの造林を進めることとし，その担い手としてパプア・ニューギニア政府と現地住民とＪＡＮＴ社（日本企業出資のチップ生産現地法人）が造林のための新会社を設立するというものである。	50	開発基礎調査	50. 7. 16～50. 8. 19	6	14,270
			51	開発計画調査	51. 4. 19～51. 5. 22	11	26,627
			51	計画打合せ	52. 2. 24～52. 3. 10	4	3,020
2	ホスキンス森林造成開発計画	パプア・ニューギニア国ニューブリテン島ホスキンス地区における森林造成の可能性について造林技術の観点からの調査，インフラの整備状況，投資環境等の調査を行うもの。 昭和５５年度はニューブリテン島ホスキンスにおいて，昭和５５年１１月２０日から１２月１８日まで６名の調査団を派遣し，空中調査・現地踏査を実施した。	54	基礎二次調査	54. 10. 23～54. 11. 13	8	11,196
			55		（同上報告書作成）		433
			〃	開発計画調査	55. 11. 20～55. 12. 14	6	11,013
3	ソロモン地域油糧作物開発協力	近年，石けん，洗剤，界面活性剤の原料である石油化学製品の値上りは著しい。同じく，伝統的な主要原料であるココナッツも国際市場では量，価格とも浮き沈みが激しく日本への供給を不安定にしており，わが国の油脂製造業界にとってもココナッツの対日供給の安定化を図ることが焦眉の急となっている。	54	基礎一次調査	55. 3. 3～55. 3. 25	7	6,113
			55		（報告書作成）	0	468

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		このような背景のもとに，本件はソロモン地域における油椰作物とくにココナッツの開発協力の可能性（民間投資の可能性を含め）を検討するための調査を行うものである。					
4	サゴヤシ開発協力	本調査は，石油代替エネルギー原料として注目を集めているサゴヤシの開発事業の可能性につき調査検討を行うもの。 昭和５５年度は，賦存状況，利用状況，将来の利用計画及び栽培の可能性を調査した。	55	基礎一次調査	55. 10. 6～55. 10. 21	6	6,862
			56		（報告書作成）	0	265
5	ニューアイルランド林業開発協力	本調査は，ニューアイルランド島中央部の森林について，未利用樹開発，造林等に関する開発基本構想を策定するものである。 昭和５５年度は，試験施設建設予定地，試験造林予定地を調査し，開発の条件を検討した。	55	基礎二次調査	55. 6. 29～55. 7. 18	5	6,863
6	アニアカビウラ林業開発協力	本調査は，同地域の森林開発についてその開発基本構想を策定するものである。 昭和５５年度は，森林資源の賦存状況，関連施設の整備，未利用樹開発等について調査を行った。	55	基礎二次調査	55. 10. 30.～55. 11. 20	6	12,782
			56		（報告書作成）		568
7	オープンベイ森林造成計画	本調査は，ニューブリテン島オープンベイ地区での試験造林の可能性を調査するとともに事業計画を策定することを目的とするもの。 昭和５６年度は，目的における造林の現状を調査し，当該地区での土壌調査，植生調査等を実施した。	56	基礎二次調査	56. 7. 2～56. 7. 22	7	12,487
8	ニューアイルランド島カカオ栽培開発協力	本調査は，ニューアイルランド島東南端のダンフウ地区におけるわが国民間の森林伐採事業の跡地におけるカカオ・プランテーション事業の可能性および試験栽培地の候補地選定等を行うものである。 昭和５６年度は，ニューアイルランド島における農業開発事業の投資環境，候補地の自然，経済，立地条件，カカオ生産・流通に係る概況調査を行った。	56	基礎二次調査	56. 10. 15～56. 11. 1	6	7,035
9	ニューブリテン島南部林業開発	ニューブリテン島南部地域の森林資源は開発の可能性が高いにもかかわらず，道路・港湾等インフラ施設が未整備なため，これまで未開発のまま残されている。本調査は当該地区での開発の諸条件を調査し，開発の基本構想を策定する	56	基礎二次調査	57. 3. 28～57. 4. 15	6	9,585

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		ことを目的とするものである。 昭和56年度は森林資源・造林および未利用樹の開発可能性等を調査するとともに，道路・橋梁・港湾等インフラ施設の開発要件を調査した。					

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト プロジェクト名 ／ 資金名 ／ 対象事業内容 (1)マダン試験造林事業 ／ 試験造林資金 ／ ユーカリ類の試験造林 (2)オープンベイ林業開発事業 ／ 関連施設整備資金 ／ 道路，学校，診療所等の建設	50	投融資審査等調査	50. 8. 1 ～ 50. 8. 17	3	2,732
2	林業開発事業投融資審査等調査	① パプア・ニューギニア，マダン地区における試験的造林事業に対する融資事業調査	52	投融資審査等調査	53. 2. 21 ～ 53. 3. 6	3	2,399
		② パプア・ニューギニア，ニューアイルランド地区における関連施設整備事業に対する融資前調査	53		（同上報告書作成）		153
3	林業投融資審査等調査	① オープンベイ地区林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査	53	投融資審査等調査	54. 3. 13 ～ 54. 3. 27	3	2,474
			54		（同上報告書作成）		169
		② ホスキンス・カピウラ両地区の林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資前調査	〃				9
4	パプア・ニューギニア・フィリピン投融資審査等調査	（フィリピン，パプア・ニューギニア） 世界一般を参照のこと。	56	投融資審査等調査	56. 10. 22 ～ 56. 11. 5	（4）	（1,691）

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績（千円）	技術指導内容
オープンベイ林業開発	50	2	51. 3. 26 ～ 51. 4. 24	1,096	
マダン試験的造林事業	56	2	57. 4. 9 ～ 57. 4. 24	1,821	造林

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績（千円）
林業開発現地従事者リーダー養成	50	1	50. 8. 30 ～ 50. 10. 28	(社)日本林業技術協会	789
林業開発現地従事者リーダー養成	51	1	51. 8. 28 ～ 51. 10. 26	(社)日本林業技術協会	1,679
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55. 3. 18 ～ 55. 5. 16	(社)日本林業技術協会	3,463
林業開発現地従業者リーダー養成コース（重機械操作）	55	2	55. 10. 23 ～ 56. 12. 4	(社)日本林業技術協会	
目立て（製材）	56	1	56. 8. 15 ～ 56. 12. 4		6,956
林道設計・建設	56	1	56. 8. 15 ～ 56. 10. 9		
機械修理	56	1	56. 9. 9 ～ 56. 12. 3		
ニューアイランド未利用樹開発	55				3,756

〔開発投融資〕

開発投融資事業

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
					金利（%）	返済期間（内据置年）	承諾額（百万円）	契約年月	契約額（百万円）	年度	実行額（百万円）		
46. 12. 2	マダン林業開発事業	パプア・ニューギニア本島		道路，ふ頭	0.75	10 (3)	200	47. 3. 30	200	(海外貿)	200		
47. 7. 19	スダン林業開発事業	パプア・ニューギニア本島		道路，ふ頭	0.75	10 (3)	400	48. 1. 10	400	(海外貿)	400		
50. 3. 28	マダン試験造林事業	パプア・ニューギニア本島		試験造林 200 ha	0.75	20 (5)	97.8	50. 9. 30	66	50	66	61.653	
								51. 7. 15	15.9	51	15.9		
47. 5. 9	パームオイル開発事業			桟橋	0.75		186	47. 6. 30	186	(海外貿)	186		
49. 7. 10	パームオイル開発事業			桟橋	0.75	11 (4)	327	49. 7. 29	327	(海外貿)	100	46.185	
48. 3. 19	オープンベイ林業開発事業	ニューブリテン島オープンベイ地区		道路，簡易飛行場	0.75	14 (3)	377.4	48. 7. 16	377.4	(海外貿)	334	49.172	
										49	43.4		
51. 2. 23	オープンベイ林業開発事業	ニューブリテン島オープンベイ地区		診療所，警察署，公民館，小学校，通信施設，消防署，マーケット，道路	0.75	14 (4)	217.8	51. 3. 16	217.8	50	107.5	51.515	
										51	110.3		
52. 9. 13	マダン試験造林事業	ゴゴール		試験造林 5,000 ha	2.5	18(10)	329	53. 3. 10	154	52	102		
										54	38.345		
								55. 4. 1	85	55	85		
								56. 9. 21	90	56	90		
54. 1. 5	ニューアイルランド林業開発事業	ニューアイルランド島		年間 168 千㎥の家具用原木の生産，製材加工	0.75	15 (5)	198.4	54. 3. 30	25.9	53	25.9		
								55. 3. 21	104.8	54	44.8		
										55	60		
54. 12. 28	ホスキンスビロミ林業開発事業	ニューブリテン島		ビロミ林区7,200ha の生産・加工用	0.75	10 (5)	420	55. 1. 29	271	54	271		

パプア・ニューギニア

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
					金利（%）	返済期間（内据置年）	承諾額（百万円）	契約年月	契約額（百万円）	年度	実行額（百万円）		
				公共道路，村道，橋梁				56. 1. 26	48.7	55	48.7		
								56. 6. 29	85.3	56	85.3		
								57. 4. 23	15	57	15		
55. 7. 16	オーブンベイ林業開発事業	ニューブリテン島オーブンベイ地区		公共道路等の建設工事，国道，州道，橋梁	0.75	14 (3)	678	55. 7. 31	439.6	55	439.6		
								56. 7. 21	125.6	56	125.6		
								56. 6. 25	112.8	57	66		
57. 2. 9	ブルマ試験造林事業	ニューブリテン島		チーク，エリマ，カメレレ，土地条件，植付密度，適性樹種選定試験	0.75	20 (5)	293	57. 2. 25	114.6	56	114.6		
								57. 11. 2	132.2	57	72.4		

ソロモン諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		1,674	2	2,972	1	13,819	6	10,615	5	29,080	14
専門家	—		—		—		2,146	2	567		4,767	1	8,026		15,506	3
調査団	32,066	11	5,051	4	3,074	4	55,954	23	22,149	7	27,158	14	78,001	19	223,453	82
協力隊	—		—		—		1,870		3,096	2	6,917		5,331	1	17,214	3
機材供与	—		—		—		8,994		18,634		10,762		3,253		41,643	
その他	1,322		431		—		3,094		1,060		3,008		2,554		11,469	
合計	33,388		5,482		3,074		73,732		48,478		66,431		107,780		338,365	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	14				1		7			2	2		1				1					29,080
専門家	3				2						1											15,506
調査団	82	14					23	5		10	18	12										223,453
協力隊	3							2					1									17,214
機材供与																						41,643
その他																						11,469
合計																						338,365

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ソロモン諸島

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	2						2															1,674
54 〃	1																1					2,972
55 〃	6						3			2	1											13,819
56 〃	5				1		2				1		1									10,615
合計	14				1		7			2	2		1				1					29,080

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	(1)											(1)										
51 〃																						
52 〃																						
53 〃	2				2																	2,165
54 〃																						567
55 〃	1										1											7,821
56 〃																						8,688
合計	(1) 3				2						1	(1)										19,241

（注） カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 / 年度	合計（人数）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度																						2,941
54 〃	2							2														5,469
55 〃																						11,202
56 〃	1												1									5,682
合計	3							2					1									25,294

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
環境衛生 医療行政	（ソロモン，フィジー，トンガ，フィリピン） 世界一般を参照のこと。	55						(4)	(797)			(797)
		56							(45)			(45)

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ソロモン諸島

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	経済協力調査	ソロモン諸島に対する日本の経済技術協力実施のために，同島の経済事情，開発計画等全般的な調査を実施するとともに，同島の特性等に基づき，主に漁業，電気通信分野に於ける協力の方向を得るため調査を実施した。	52	事前調査	53. 2. 22～53. 3. 2	4	2,553
			53	事前調査	（報告書作成）	0	816
2	電気通信網建設計画調査	ソロモン諸島は東西800 kmにおよぶ広範な海域に散在する多数の島からなっており，電気通信の整備は著しく立ち遅れている。このため両国においては，首都ホニアラ（ガダルカナル島）を中心に国内電気通信幹線網の整備を計画し，わが国に対し協力要請越した。昭和５３年度はこれに基づき，Ｓ／Ｗ協議および資料収集のための事前調査を実施するとともに，国内２６カ所を結ぶ最適伝送ルートおよびシステム選定のための現地調査を実施した。 ５４年度は上記現地調査にもとづき，Ｆ／Ｓドラフトファイナルレポート作成およびソロモン諸島政府との説明協議を経たのち，Ｆ／Ｓ調査報告書を作成し，先方政府へ送付した。	53	事前調査	53. 8. 22～53. 9. 17	6	9,092
			〃	実施調査	54. 1. 23～54. 3. 13	12	35,612
			54	報告書説明	55. 2. 16～55. 2. 26	5	19,398
3	漁業センター建設計画調査	ソロモン国は漁業振興にとくに力を入れており，わが国にこれの無償資金協力援助を要請越した。このため日本政府は漁業訓練用船舶，冷蔵運搬船，訓練機材について無償資金協力をもって応えることとし，これに必要な現地調査を実施するとともに，報告書を取りまとめた。	53	特	53. 5. 31～53. 6. 12	5	5,858
4	漁業振興基本設計調査	同国政府は，まぐろ延縄漁業振興のための調査研究と訓練のため120トン型まぐろ延縄漁業訓練船２隻と漁具等の無償資金協力をわが国に要請した。この要請に基づき，わが国は55年６月に基本設計調査チームを派遣し現地調査を実施するとともに報告書を作成し，同国政府に提出した。	55	特	55. 6. 19～55. 7. 11	6	15,809
5	漁業振興計画調査	地方漁業振興のための漁業訓練センター建設ならびに小型運搬船および島嶼間連絡船の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 8. 16～56. 9. 2	6	17,276

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	テンガノ湖，ボーキサイト開発計画調査	レンネル島北部のテンガノ湖の湖底にあるボーキサイト鉱床の賦存状況の概要を調査し，アルミナ資源としての開発可能性を評価するものである。	55	海（事前）	56. 1. 8～56. 1. 22	3	3,461
		昭和５５年度の事前調査に引続き，昭和５６年度は，音波探査・採泥調査を実施し，テンガノ湖湖底堆積物中に賦存するボーキサイト質堆積物の賦存状態の概査と試料採取を行い，その結果を国内解析して資源としての評価を行った。	56	海	56. 10. 18～56. 12. 17	6	33,196
			〃	海	56. 12. 7～56. 12. 14	1	13,050

ソロモン諸島

〔開発調査方式技術協力〕

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	レンネル島アルミナ開発関連施設整備計画調査	ソロモン諸島のレンネル島に産出するボーキサイトを採掘し，同島で年間60万トンのアルミナを生産する「レンネル島アルミナ開発事業」が計画されている。 本計画調査は，このアルミナ開発事業に関連して必要となる社会基盤施設の整備について技術的経済的調査を行なうとともに，これら諸施設の開発効果等を検討し，その整備事業に資することを目的とする。	50		50. 11. 20～50. 12. 25	10	32,066
2	森林造成開発協力	ソロモン諸島地域の地域開発に資するため，同諸島における森林造成事業の可能性を検討することを目的とする。 このため，昭和５１年度はソロモン政府との意見交換，ガタルカナル島の現地調査により，森林開発，森林造成等に関する制度，技術，経済面の現状と問題点の把握および森林造成対象地の概況の把握等を行った。	51	基礎一次調査	51. 10. 4～51. 10. 24	4	5,051
			52		（同上報告書）		521
		昭和５６年度は天然資源省森林局打合せ，森林土壌，試験造林地，グラスランド，伐採現場，船積港，森林資源の賦存状況調査を実施した。	56	基礎二次調査	56. 8. 3～56. 8. 30	6	13,452
3	農業開発協力	本調査は，ソロモン政府における産業振興及びわが国の油脂原料の安定確保に資するため，ココヤシ，オイルパーム等のプランテーション事業の可能性につき調査検討を行うもの。 昭和５５年度は，加工流通の現状，栽培の実態及び投資環境の調査を行った。	55	基礎一次調査	55. 7. 22～55. 8. 7	5	5,534

〔無償資金協力〕

実施促進調査

	番	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
ソロモン諸島	1	漁業振興計画	本邦企業とソロモン国政府との間の契約の締結に関し調査，斡旋，連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。	53	54. 1. 27～54. 2. 13	1	888

トンガ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	7,777	3	4,195	2	7,141	3	9,864	3	7,538	3	7,436	4	1,130	1	45,081	19
専門家	20,549	1	9,422		21,895	1	21,780		15,468		21,679	1	21,942		132,735	3
調査団	709		33		713		2,306		12,791		28,132	10	16,840	19	61,524	29
協力隊	11,050	4	10,663	3	8,507	1	9,845	2	7,858		10,110	3	13,283	2	71,316	15
機材供与	13,705		32,803		6,175		7,697		11,464		10,779		61,386		144,009	
その他	—		123		115		—		—		2,206		2,681		5,125	
合計	53,790		57,239		44,546		51,492		55,119		80,342		117,262		459,790	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	19		8								8		1			2						45,081
専門家	3										3											132,735
調査団	29		5								5						5		14			61,524
協力隊	15							1			11		3									71,316
機材供与																						144,009
その他																						5,125
合計																						459,790

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

トンガ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	2										1					1						4,431
50 〃	1										1											3,346
51 〃	2		1								1											4,195
52 〃	3		1								1					1						7,141
53 〃	3		1								1		1									9,864
54 〃	3		1								2											7,538
55 〃	4		3								1											7,436
56 〃	1		1																			1,130
合計	19		8								8		1			2						45,081

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度																						
31 〃																						
32 〃																						
33 〃																						
34 〃																						
35 〃																						
36 〃																						
37 〃																						
38 〃																						2,613
39 〃																						
40 〃																						
41 〃																						
42 〃																						
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃	1										1											2,625
49 〃																						7,004
50 〃																						9,246
51 〃	(1)											(1)										17,101
52 〃	1										1											24,974
53 〃																						23,207
54 〃																						15,468
55 〃	1										1											24,539
56 〃																						24,723
合計	(1) 3										3	(1)										151,500

（注） カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

トンガ 分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	1							1														1,695
48 〃	1										1											3,622
49 〃																						3,319
50 〃	2										2											8,173
51 〃	3										3											35,820
52 〃	1												1									12,316
53 〃	2										1		1									13,949
54 〃																						8,578
55 〃	3										3											12,815
56 〃	2										1		1									15,857
合計	15							1			11		3									116,144

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	漁業関係機材	農林省水産局	50	7,716
2	漁業訓練機材（ＦＰＲ船）	農林省水産局	53	2,886
3	木造船建設機材	農林省水産局	54	11,464
4	漁業訓練用機材	農林省水産局	56	52,141
計	4件			74,207

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
保健衛生検査所	WHOは，PHC部門における途上国援助に関し，従来より先進諸国との協力を呼びかけて来ており，わが国に対しても種々のアプローチがあった。これに対しわが国は，昭和56年3月に日本・WHO合同プロジェクトファインディング調査団をフィジー，トンガ，ソロモンの3カ国に派遣し，調査した結果，トンガの中央保健衛生検査所拡充案件が日本／WHO合同技術協力プロジェクトとして最も実現の可能性のあることが判明した。 同案件が日本／WHO合同技術協力の対象として可能かつ妥当なものであるか否かを調査するため，日本・WHO合同事前調査団が昭和56年8月にトンガに派遣された。その後，昭和56年12月に実施協議チームを派遣し，日本・トンガ間でR／Dの署名を行うと共に，WHO側からは中嶋事務局長が参加の上，日本・WHO間で覚書に署名が行われ，本件合同協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトはトンガ王国の疫病対策，環境衛生対策に寄与するため，同国の中央保健衛生検査機能の強化拡充を行うというものである。	56	事前調査	56.8.14～56.8.29	4	3,818		1	745			11,792
Japan-WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory 協定等の種類：R／D 署名年月日：56.12.15 協力期間： （当初）：56.12.15～61.12.14		〃	実施協議	56.12.7～56.12.18	5	3,668						
		〃	実施設計	57.3.29～57.4.7	5	3,561						
相手国受入機関： トンガ王国保健省												

トンガ

トンガ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	〔カウンターパート受入実績〕 年度 56 人数 0											

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
環境衛生 医療行政	（ソロモン，フィジー，トンガ，フィリピン） 世界を参照のこと。	55						(4)	(797)			(797)
		56							(45)			(45)

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	学校建設計画基本設計調査	トンガ王国は1870年に教育基本法を制定し，義務教育の法制化を図り，初等教育を行っている教育熱心な国である。現在，小学校６年間，中学校４年間となっており，小学校126校約２万人，中学生約１万人で小学校卒業生の６０～６５％が中学入学を希望しており，さらに増える傾向にある。126校のうち84校が国立で残りはモルモン，カトリック経営となっているが教会の学校運営からの撤退に伴い，小学校の建設，増改築が緊急の課程となっている。この現状を打開するためわが国に資金協力の要請をしてきたもので，５４年度は基本設計調査を実施した。	54	特	55.4. 5～55.4.27	5	8,506
			55	特		0	9,343
2	漁業訓練船基本設計調査	同国産業・天然資源省の漁業訓練船の建造に関する調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特			

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	エレクトロニク・データ・プロセシング・システム導入計画予備調査	トンガ国が，経済開発の推進，資料作成等の国家の近代化，能率化を図る上で必要となる，新しいエレクトロニク・データ・プロセシング・システム（ＥＤＰＳ）を導入しようとするものである。具体的には以下の内容の現地調査を行った。①要請内容・背景の確認　②関国関係機関の本件に対する態勢の確認　③情報・資料収集	56	海（予備）	56.11．8～56.11.18	5	5,792

トンガ

〔無償資金協力〕

実施促進調査

No	対象案件名	概　　要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	フィジー・漁業発展計画 トンガ・教育施設計画	（フィジー，トンガ） オセアニア一般を参照のこと。	55	55. 10. 27～55. 11. 9	(2)	(719)

トゥバル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		—		—		—		—		—		—		—	
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		841		841	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	—		—		—		—		—		—		841		841	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						—
専門家																						—
調査団																						841
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						—
合計																						841

2. 事業別実績

〔無償資金協力〕

実施促進調査

番号	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）	
1	フィジー・生活用水供給計画 トゥバル・漁業開発計画	（フィジー，トゥバル） オセアニア一般を参照のこと。	56	56. 5. 25～56. 6. 4	(2)	(841)	トゥバル

ヴァヌアツ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	–		–		–		–		–		–		–		–	
専門家	–		–		–		–		–		–		–		–	
調査団	–		–		14,297	6	902		–		–		18,795	6	33,994	12
協力隊	–		–		–		–		–		–		–		–	
機材供与	–		–		–		–		–		–		–		–	
その他	–		–		728		–		–		–		766		1,494	
合計	–		–		15,025		902		–		–		19,561		35,488	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員																						–
専門家																						–
調査団	12									6	6											33,994
協力隊																						–
機材供与																						–
その他																						1,494
合計																						35,488

2. 事業別実績

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	小規模漁業振興計画調査	主要産業である漁業の振興を図るため桟橋およびスリップウェーの建設ならびに製氷機，漁業資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 12. 7～56. 12. 23	7	18,795

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
林業開発協力基礎調査	本調査の対象地は，イギリスおよびフランスの協力統治下にあるニューヘブリデスのサント島である。サント島は比較的土壌条件にめぐまれ，パルプ材としての早生樹の造林に適していると見込まれることからわが国の民間を通じた技術および資金の協力の可能性を検討するものである。 ５２年度は，６名からなる調査団を派遣し，森林造成の可能性について土壌等の自然的立地条件および港湾等の関連施設の状況等について調査した。	52	開発基礎二次調査	53. 2. 8～53. 3. 3	6	13,998
		53		（同上報告書作成）		902

西サモア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費及び人数	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員受入れ	15,693	9	7,337	2	8,191	3	9,286	4	7,082	4	9,449	5	3,652		60,635	27
専門家	641		−		3,735	3	27,430		13,842		4,725	2	11,934		62,307	5
調査団	1,285		53		714		720		2,843		30,218	5	42		35,875	5
協力隊	59,401	14	41,615	10	52,527	8	47,548	4	46,075	13	69,972	7	78.601	41	395,739	70
機材供与	20,313		5,239		22,428		11,357		21,639		35,922		28,246		145,144	
その他	−		−		383		−				1,403		255		2,041	
合計	97,278		54,244		87,978		96,341		91,481		151,689		122,730		701,741	

(2) 形態別・分野別

分野／形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	27		13				1	2			3				1	4			3			60,635
専門家	5							3			1						1					62,307
調査団	5																5					35,875
協力隊	70		1		2	20	2	7	1		12		11				5		8		1	395,739
機材供与																						145,144
その他																						2,041
合計																						701,741

2. 事業別実績

〔一般技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	(1)		(1)																			
44 〃																						
45 〃	(1)		(1)																			
46 〃	(2)		(2)																			360
47 〃	(2) 1		(2)								1											2,420
48 〃	1														1							1,086
49 〃	(2) 2		(1)				1						(1)			1						1,927
50 〃	5		2					1			1					1						9,845
51 〃	2		2																			7,337
52 〃	3		1								1								1			8,191
53 〃	4		2													1			1			9,286
54 〃	4		3													1						7,082
55 〃	5		3					1											1			9,449
56 〃																						3,652
合計	(8)27		(7)13				1	2			3		(1)		1	4			3			60,635

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

西サモア

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	(1)											(1)										641
50 〃																						
51 〃																						
52 〃	3							3														6,931
53 〃																						32,150
54 〃																						13,982
55 〃	1										1											3,598
56 〃																						17,284
合計	(1) 4							3			1	(1)										74,586

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	4					3					1											3,749
48 〃	1					1																13,465
49 〃	6					3		1					2									31,551
50 〃	3					1							1								1	32,234
51 〃	10					1		2			5						1		1			46,907
52 〃	8				1	2	1	1	1				1						1			72,473
53 〃	4				1	1							1						1			54,905
54 〃	13					4		2			3						2		2			59,123
55 〃	7		1			1	1				1		2				1					88,993
56 〃	14					3		1			2		4				1		3			95,623
合計	70		1		2	20	2	7	1		12		11				5		8		1	499,023

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	漁業訓練機材	経済省	54	9,171
2	通信関係機材	郵政省	56	4,868
計	2件			14,039

西サモア

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ナショナルホスピタル		55						1	1,206		(機)1,187 16,255	18,648
		56						1	1,006			1,006

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	教育開発計画基本設計調査	同国の最高学府であるアベレ国立中等学校，バイブリ国立中等学校並びにサレロロガ図書館の建設に関する調査を実施し基本計画書を作成した。	55	特	55. 9. 29 ～ 55. 10. 24	5	18,130
			56	特	（報告書送付）	0	27
2	アピア漁港整備計画基本設計調査	同国政府は国内の水産物の生産と消費の増大に対処するため，流通機構整備の一環として大消費地であるアピアの漁港整備拡張計画を立案し，わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応えて，わが国は55年11月基本設計調査団を派遣し相手国政府関係機関と協議し，建設に必要な現地調査を行い，アピア漁港整備拡張の基本計画書を作成した。	55	特	55. 11. 1 ～ 55. 11. 30	7	(11,396)
			〃	特	（報告書送付）	0	(11)

オセアニア一般

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

オセアニア一般

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ミクロネシア・マーシャル経済技術協力調査	ミクロネシア，マーシャルは1981年にアメリカの信託統治を終了する予定である。従来，これら地域に対するわが国の協力実績が少なかったが，今後，わが国の経済・技術協力を推進するにあたって，わが国の経済・技術協力のシステムの説明を行うとともに協力案件の発掘を行った。	55	事前調査	55. 6.12～55. 6.27	6	2,205

〔無償資金協力〕

実施促進調査

番	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	キリバス漁業振興計画 フィジー漁業振興計画		54	55. 2.19～55. 3. 5	2	1,492
2	フィジー漁業発展計画 トンガ教育施設計画	〈フィジー〉 「漁業発展計画」の実施状況調査，先方政府との意見交換，大使館との打ち合せを行った。又，在フィジー大使館が管轄しているトンガ王国の無償案件についても，同大使館と打ち合せを行った。 〈トンガ〉 「教育施設計画」について，先方政府に援助手続きの説明をし今後の実施スケジュールについても打ち合せを行った。	55	55.10.27～55.11. 9	2	1,437
3	フィジー生活用水供給計画 トゥバル漁業開発計画	〈フィジー〉 「生活用水供給計画」について，入札方式及び今後の実施スケジュールについて当国政府と協議を行った。 〈トゥバル〉 「漁業開発計画」について，今後の実施スケジュールについて，同国政府と協議したが国の無償協力の仕組について説明を行った。	56	55. 5.25～56. 6. 4	2	1,681

ヨーロッパ地域

サイプラス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	5,178	5	632		—		—		1,095	1	—		—		6,905	6
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	5,178		632		—		—		1,095		—		—		6,905	

サイプラス

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	6				1		2	1							1				1			6,905
専門家																						—
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						—
合計																						6,905

2．事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

サイプラス

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
46年度	1						1															580
47 〃	1						1															767
48 〃	(1) 2				1			1													(1)	2,431
49 〃	1																		1			1,400
50 〃																						
51 〃																						632
52 〃																						
53 〃																						
54 〃	1														1							1,095
55 〃																						
56 〃																						
合計	(1) 6				1		2	1							1				1		(1)	6,905

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ギリシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	1,643	1	–		–		–		–		–		–		1,643	1
専門家	–		–		–		–		–		–		–		–	
調査団	–		–		–		–		–		–		–		–	
協力隊	–		–		–		–		–		–		–		–	
機材供与	–		–		–		–		–		–		–		–	
その他	–		–		–		–		–		–		–		–	
合計	1,643		–		–		–		–		–		–		1,643	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	1						1															1,643
専門家																						–
調査団																						–
協力隊																						–
機材供与																						–
その他																						–
合計																						1,643

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ギリシア

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
37年度	(1)													(1)								
38 〃																						
39 〃																						
40 〃																						1,643
41 〃																						
42 〃																						
43 〃	(1)				(1)																	
44 〃	(1)				(1)																	
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃																						
49 〃	(1) 1						1							(1)								
50 〃																						
51 〃																						
52 〃																						
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	(4) 1				(2)		1							(2)								1,643

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

マルタ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	–	1	–		8,270	2	944		–		–		–		9,214	3
専門家	11,312	7	6,297		3,021	3	–		–		–		–		20,630	10
調査団	44,178	16	–		–		–		–		–		–		44,178	16
協力隊	–		–		–		–		–		–		–		–	
機材供与	112		245		–		–		–		–		–		357	
その他	917		647		383		–		–		–		–		1,947	
合計	56,519		7,189		11,674		944		–		–		–		76,326	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	3												2		1							9,214
専門家	10				3								7									20,630
調査団	16					16																44,178
協力隊																						–
機材供与																						357
その他																						1,947
合計																						76,326

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マルタ

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	1														1							
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃																						
52 〃	2												2									8,270
53 〃																						944
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	3												2		1							9,214

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	7												7									11,424
51 〃																						6,542
52 〃	3				3																	3,021
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	10				3								7									20,987

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

版	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	マルタ島～ゴゾ島間連絡道路建設計画調査	マルタ国は，マルタ島，ゴゾ島，コミノ島の3島からなる島国で，1963年の独立以来工業及び観光事業の開発に力を入れており，3島連絡橋の完成は同国産業経済発展の大きな基盤を作ることになる。わが国は1971年のプレ・フィージビリティ調査において，両島の連絡手段として橋，沈埋トンネル，埋立道路の比較検討を行ったが48年度は連絡架橋計画に関して，経済調査，深浅測量，地層探査等を実施して，同架橋計画の技術的，経済的可能性を調査した。	46	事前調査	46.12. 1～46.12.19	5	5,033
			48	実施調査	48. 8. 8～48.10.16	11	39,145

マルタ

1. ユーゴー・スラヴィア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	1,455		—		294		—		1,503	1	5,516	3	8,876	3	17,644	7
専門家	2,504	3	4,230	4	—		—		—		—		1,026	1	7,760	8
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	104		122		20		—		—		—		—		246	
その他	—		647		—		—		—		—		128		775	
合計	4,063		4,999		314		—		1,503		5,516		10,030		26,425	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	7				3	2					1		1									17,644
専門家	8	1			3			1	1				1						1			7,760
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						246
その他																						775
合計																						26,425

2．事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ユーゴー・スラヴィア

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
32年度	(1)														(1)							
33 〃																						
34 〃																						
35 〃																						
36 〃																						
37 〃	(1)							(1)														989
38 〃	(3)				(1)			(1)			(1)											
39 〃	(1)				(1)																	
40 〃																						
41 〃	(1)				(1)																	
42 〃																						
43 〃	(2)				(1)									(1)								
44 〃	(1)				(1)																	466
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃																						
52 〃	(2)	(1)											(1)									294
53 〃																						
54 〃	(1) 1				1								(1)									1,503
55 〃	3				2	1																5,516
56 〃	3					1					1		1									8,876
合計	(13) 7	(1)			(5) 3	2		(2)			(1) 1		(2) 1	(1)	(1)							17,644

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ユーゴー・スラヴィア

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	3				3																	2,608
39 〃																						
40 〃																						
41 〃																						
42 〃																						
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃	3	1						1	1													3,608
52 〃																						20
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃	1												1									1,026
合計	7	1			3			1	1				1									7,262

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
超音波医学セミナー		51						1	744			744

世　界　一　般

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	稲作機械化機材	インドネシア農務省等７カ所	55	12,999
2	漁業訓練機材	フィージー漁業省等１５カ所	55	66,490
3	沿岸漁業普及用機材	１５カ国	56	45,436
4	化学実験用機材	１０カ国	56	41,169
計	4 件			166,094

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
スリ・ランカ，タイ，パキスタン，イラン，アフガニスタン調査 調査期間：		39			1	633						633
パキスタン，タイ，イラン巡回指導 調査期間：	パキスタン電気通信研究センター，タイ・モンクット王工科大学，イラン電気通信研究センターの３センターに対する巡回指導。	47	巡回指導		2	1,220						1,220
スリ・ランカ，トルコ巡回指導 調査期間：49.11.26～49.12.9	スリ・ランカ高等水産講習所およびトルコ・イスタンブール水産職業高等学校に対する巡回指導	49	巡回指導	49.11.26～49.12.9	2	1,380						1,380
スリ・ランカ，シリア巡回指導 調査期間：51.9.6～51.9.25	スリ・ランカ高等水産講習所および鶏病予防センターに対する巡回指導。	51	巡回指導	51.9.6～51.9.25	3	2,347						2,347

保健医療協力事業

世界一般 プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
インド，アフガニスタン，イラン，ケニア医療機材修理班 調査期間：48.11.29～48.12.22	インド・救らいセンター，アフガニスタン・国立WAK病院，イラン・テヘラン大学産業衛生学部，同大学センター，フィローズガル病院，ケニア・ケニヤッタ病院およびナクール病院を巡回し，既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理	48.11.29～48.12.22	4	5,564						5,564
インド，イラン医療機材修理班 調査期間：50.12.9～50.12.23	インド国の救らいセンター（JALMA）イラン国のテヘラン大学医学部，公衆衛生学部を巡回し，既供与済機材の修理，保守業務を行った。	50	機材修理	50.12.9～50.12.23	3	3,037						3,037
インド，アフガニスタン医療機材修理班 調査期間：52.2.8～52.2.27	インドのらい研究，アフガニスタンのWAK病院の2プロジェクトを巡回し，既供与済機材の修理の保守業務を行った。	51	機材修理	52.2.8～52.2.27	5	7,316						7,316

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
フィリピン，フィジー ソロモン，トンガ 環境衛生医療行政		55						4	3,189			3,189
		56							178			178

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）	世界一般
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）		
インド，アラブ首長国連邦，クウェイト，エジプト乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51．2.15～51．3.14	中近東及びアフリカ地域諸国からの乾燥地農業開発に関する協力要請の増大にかんがみ，これら地域の自然条件，経済，社会条件及び農業の実態を把握して，今後，協力すべき開発手法に関する基礎的調査研究を行うことを目的として本調査団は派遣され，インド，アラブ首長国連邦，クウェイト，エジプトの4カ国の農業試験研究機関，農業開発プロジェクトを訪問，視察し，乾燥地農業に関する討議，資料収集を行った	50	基礎調査	51．2.15～51．3.14	5	13,498						13,498	
		51	同上報告書			(報) 853						853	
インド，イラン乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.10.10～51.11．9	中近東・アフリカ地域等の乾燥地域に対する農業協力の要請とその必要性が増大しているところ，これら地域の自然条件および農業の実態等を調査し，今後，協力すべき開発手法に関する基礎的調査研究を行う。 本調査は，昭和50年度に実施した全般的基礎調査をふまえ，(1)農業と塩類の問題(2)水利開発，(3)開発に伴う社会的経済的諸問題等実際的，具体的な項目についてインド，イランの2カ国において現地調査を実施した。	51	基礎調査	51.10.10～51.11．9	5	17,031						17,031	
パキスタン，スリ・ランカ，アフガニスタン南西アジアプロジェクトファインディング調査 調査期間：51．9.26～51.10.25	南西アジア地域のうち，パキスタン，スリ・ランカ，アフガニスタンを対象とした農業技術協力プロジェクトの可能性についてのプロジェクトファインディング調査。	51	事前調査	51．9.26～51．10.25	5	6,573						6,573	

世界一般	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
				調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	フィリピン，タイ，コロンビア，コスタ・リカ，メキシコ農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	多様化している国際協力の要請に対応できる専門家の養成・確保が急務とされており，このため，国内外における総合的な国際協力事業の必要性等についても検討されてきている。 農林業分野については気象条件に制約される特殊性から国内の研修のみでは限界があり，熱帯地域等自然条件・社会条件を備えた海外での研修の必要性が認識されてきている。 以上のような実情に鑑み，同調査は開発途上国に対する技術協力にライフ・ワークとして取り組む専門家（いわゆる「ライフワーク専門家」）の養成・確保・活用システムをも念頭に置きつつ，広く農林水産業協力の人材養成システムの一環として海外における農林業研修センターの設置運営に関して，その可能性を含め調査を行い，可能な場合における①センター設置に関する基本構想②考えられ得るセンター設置・運営システム（モデル）を検討した。	55	基礎調査	56. 3. 2～56. 3. 21	4	13,981						13,981
	インドネシア，マレイシア，タイ，フィリピン，ケニア，メキシコ，コスタ・リカ，コロンビア家畜衛生計画基準	開発途上国における国民の蛋白源確保のために畜産の占める位置は重要であるにもかかわらず，主として家畜伝染病等疾病のめその生産性は極めて低い。そのため近年本分野での技術協力の要請が増えてきてい	56	基礎調査	57. 3. 30～57. 4. 23	8	12,623						12,623

プロジェクト名	概　　要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）	世界一般
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）		
	る。一方本分野でのわが国の協力実績は地域的に東南アジアに重点が置かれており，それ以外の地域では経験の蓄積あるいは情報の不足等から十分な対応ができないのが現状である。 以上の観点から開発途上国からの多様な要請に今後積極的に取り組んでいくため，プロジェクトの選定から，計画の立案，運営・実施，技術移転，評価，相手国への移管そしてフォローアップまでの一連の行程において規範となるべきマニュアルの必要性が痛感されてきている。 調査団はアジア班と中南米・東アフリカ班とに分かれ，オーストラリア，ローマ（ＦＡＯ）で先進国，あるいは国際機関での家畜衛生プロジェクトの運営手法の研究を始めとして，インドネシア，マレイシア，タイ，フィリピン，ケニア，メキシコ，コスタ・リカ，コロンビア等開発途上国の家畜衛生，更にその基盤ともいうべき畜産の実態と問題点について，併せて国際機関や他の先進国の実施するプロジェクトの現状について調査を行った。												

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

世界一般

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	タンザニア，ナイジェリア，ブラジル，ボリヴィア，アフリカ・南米地図作成事業事前調査	地図作成に関する技術協力要請の内容，現状および実施の可能性についての予備調査を行った。 （ナイジェリア，タンザニア，ボリヴィア，ブラジル）	47	事前調査	48．3.10～48．3.31	5	6,770
			48	事前調査	48．4．1～48．4．4	(5)	742

資源開発協力基礎調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ビルマ，ネパール，タイ，オマーン資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	ビルマ，ネパール，タイ，オマーンの各国における資源開発協力基礎調査として実施可能をプロジェクトの発掘をするもの。	53	資	53.11．8～53.12．6	7	4,855
2	チリ，フィリピン，資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	５０年度～５１年度に実施したチリ国北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ。 ４９年度～５１年度に実施したフィリピン国ルソン北部地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ。	53	資	53．6.21～53．7.27	4	2,390
3	モロッコ，ホンデュラス，フォローアップ調査	昭和５１年度に開始以来，昭和５４年度をもって資源開発協力基礎調査を終了した西部地区を対象に調査終了後の相手国の対応，調査の評価等に関し相手国政府機関と協議を行った。	55	資	55．4.19～55．4.28	4	2,063
			〃	資	56．1.13～56．1.19		
4	フィリピン，モロッコ トルコ，アルゼンティン チリ，コロンビア 鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	昭和５５年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したチリ，アルゼンティン，フィリピン，トルコおよびモロッコを対象に，調査終了後の相手国の対応わが国への要望および調査の評価について，相手国並びにわが国の在外関係機関等と意見を交換し，今後の協力調査をより効果的なものにするためフォローアップ調査団を派遣した。 コロンビアについては，供与機材の設置および技術指導のため専門家を派遣した。	56	資	56．5.30～56．6.11	13	8,573
			〃	資	56．7．5～56．7．8		
			〃	資	56．6.12～56．6.27		
			〃	資	56.10.17～56.10.26		
			〃	資	56.11.24～56.12．7		
			〃	資	56.12．5～56.12.12		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
5	中国，フィリピン，アルゼンティン，チリ，グァテマラ　事前調査折衝	（中国） 同国安陽地域において，設計調査並びに坑道探鉱，坑内試錐による坑内地質調査を実施し，基礎的鉱山開発損益評価を行う目的で昭和５６年８月１２日付でＳ／Ｗの調印を行い，今回は設計調査を実施した。 （フィリピン） 同国ミンドロ地域において鉱物資源分布図を作成するとともに，鉱物資源賦存有望地域の評価を行い有望地区を抽出する目的で昭和５６年１２月７日付でＩ／Ａの調印を行い，今回は全域について概査を行った。 （アルゼンティン） 同国南部パタゴニア地域において鉱床賦存有望地域を抽出する目的で昭和56年6月18日付でS/Wの調印を行い，今回はランドサットデータの解析を行った。 （チリ） 同国中部地域（エルテニエンテ南部）の鉱床賦存の可能性を調査する目的で昭和57年2月18日付でS/Wの調印を行い，今回は全域について写真地質解析を行った。	56	資	56. 6.12～56. 6.25	7	4,107
			〃	資	56. 5.30～56. 6.11		
			〃	資	56. 2.15～57. 2.19		
			〃	資	56.12.15～56.12.19		
			〃	資	56. 6. 3～56. 6. 9		
			〃	資	56. 8.11～56. 8.22		
			〃	資	56. 7.12～56. 7.22		

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	タイ，オーストラリア農業開発投融資審査等調査	1　タイ国中北部におけるタイ国とうもろこし開発事業に対する試験的事業資金に係る融資後調査。 2　オーストラリア国ビクトリア州におけるアルファルファー開発事業に対する試験的事業資金に係る融資前調査。	50	投融資審査等調査	50.11.22～50.12. 8	4	3,331
2	パプア・ニューギニア・フィリピン投融資審査等調査	パプア・ニューギニア，マタン試験的造林事業に係る融資後調査および，フィリピン，カガヤンディオロ試験的造林事業に係る融資後調査。	56	投融資審査等調査	56.10.22～56.11. 5	4	3,382

〔無償資金協力〕

実施促進調査

世界一般

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	アフガニスタン稲作開発センター計画，パキスタン電気通信研究所		53	54. 2. 27～54. 3. 3	1	554
2	バングラデシュ食糧貯蔵用施設計画，循環器病研究所施設計画，車輌維持修理中央作業所計画，パキスタン都市部マラリア撲滅計画，アフガニスタン稲作開発センター計画		54	54. 7. 25～54. 8. 15	4	2,768
3	イエメン・地方水道整備計画 中国・中日友好病院設立計画	（北イエメン） 「地方水道整備計画」について，当国と無償協力のシステムを説明するとともに，今後の実施スケジュール（コンサルタント契約等）について打合せを行った。 （中国） 中日友好病院施設計画に係る建設工事の入札に立会うとともに，建設契約締結のための促進業務を行い，又，今後予定される医療機材の入札の実施スケジュール等について，当国と打合せを行った。	56	56. 11. 13～56. 11. 28	1	1,085

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	発展途上国における総合開発計画に関する調査研究	近年，調査案件の中には単体プロジェクトにとどまらず地域総合開発計画に関するものが増加しつつあるが，方法論・手法がいまだ確立しておらず，関連資料も個々に散在しているのが現状である。この調査研究においては，総合開発計画調査の目的と必要性，同調査における社会学的アプローチ，同調査の実施上の問題点と今後の展望，調査の手順と手法について，これまでの諸研究，調査実施例の検討を行った上，今後の調査実施にあたってのマニュアルの作成を目的としたものである。	49	研	国内作業のみ (49.12.27～50. 3.26)	—	3,159
2	フィジビリティ・スタディ標準要領に関する研究	①道路計画標準要領（案）の作成。 ②都市交通計画標準要領（案）の作成	50	研	国内作業のみ (50.12.20～51.3.20)	—	4,810
			51	研		—	5,300
3	海外測量（基本図）作業規程等の作成に関する研究	事業団が行う技術協力の一環として行う地図作業事業のため，実施する地上測量・航空写真測量につき，その標準作業内容を定めることを目的としたものである。 ５１年度は，大縮尺図に対する標準作業内容を作成した。	50	研	国内作業のみ (51.2.2～51.3.31)	—	4,820
			51	研		—	5,100
4	技術協力効果測定に関する調査研究	(i)技術協力プロジェクトのフローの中で，効果測定を明確に位置づけ，効果測定に目標管理の考え方を導入し，Input-Output-Purposeの関連を示すプロジェクト評価表の考案・作成を通して評価のシステム化，(ii)UN，OECDその他各機関における効果測定へのアプローチ手法のまとめ，(iii)実際のプロジェクトのケーススタディ，(iv)ＵＳＡＩＤ・ＯＥＣＤの効果測定の考え方の紹介等を通して技術協力の効果測定における基本的な問題点を分析し，技術協力の効果測定・評価方法の確立を目的としたものである。	50	研	（国内作業のみ） 50.11.11～51.3.25	—	4,778
5	発展途上国の社会資本の実態と日本の対外援助に関する研究	社会発展水準と社会資本整備水準の分析と相互比較を，主にASEAN諸国を対象に実施した。この分析では，最終的にモデル的な社会資本指標を求め、これによって各国の発展レベルを比較し，位置づけることを試みた。	51	研	国内作業のみ	—	4,277
6	開発プロジェクトの経済分析・評価に関する調査研究	プロジェクト経済分析の基本的手続および既に発表されている分析手法の比較研究を実施した。	51	研	国内作業のみ	—	3,231
7	先進諸国援助機関等におけるコンサルタント	コンサルタント利用の必要性が増大している現状を踏まえて、ＪＩＣＡのコンサルタント雇用手続きの整備を図るにあたって，世界銀行等の諸機関によるコ	51	研	国内作業のみ	—	2,268

その他

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
	の利用状況等調査	ンサルタントの活用状況につき実証的調査を行ったもの。					
8	プロジェクトの経済分析，評価の調査研究・ケーススタディ	昭和51年度において，経済分析評価の方法として代表的かつ主流を占める「社会的費用便益分析」法を紹介すると同時に，援助国及び援助機関の経済評価体系，方法及びその比較研究についても紹介した。52年度は，この成果を踏まえて，社会的費用便益分析法が適用できるプロジェクトの範囲について言及するとともに，それらプロジェクトのフィージビリティースタディにおける経済分析の標準的手続きとチェックポイントを確立した。更に広範かつ数多く実施している公共インフラ・プロジェクトに焦点を合わせ，そのうちかんがい，道路，港湾，電話プロジェクトをとりあげ，そのケーススタディを実施した。	52	研	国内作業のみ	—	4,440
9	開発プロジェクトの事前分析	開発途上国の国家目的に合致した開発プロジェクトを選択するために，開発プロジェクトを創出した上位計画，そのうちセクター計画，サブセクター計画，地域計画について，その分析，内容，評価及び手法等について指針を得るため，直接的には，開発プロジェクトの発掘，選定，確認調査に資するため，西独，オランダ，OECDを訪問し，得られた調査結果及び関係資料を基に検討し，とりまとめた。	52	研	国内作業のみ	—	2,157
10	発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較 —中南米編No.2—	51年度，アジア地域諸国について行った同一テーマの研究を５２年度は中南米地域諸国について行った。 本調査研究は，社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し，それらを基礎としてそれぞれの途上国に援助する場合どのような部門，分野に対し援助するのがよいかの考察を試みたのである。	52	研	国内作業のみ	—	5,996
11	開発調査の業務実施におけるコンサルタント契約にかかる法令規程及び実務運用に関する比較調査研究	開発調査業務実施におけるコンサルタント契約に関し，現行の法令規程，その実施範囲等についてＡＤＢのそれと比較研究を行い，今後の開発調査の適切かつ効率的な実施に資することを目的として実施したものである。 比較研究の対象としては，以下の点を取上げた。コンサルタントの選定（登録，選択，インビテーション，プロポーザル，評価，決定），契約（方法，契約条項等），業務実施監理，精算，事後評価等	52	研	国内作業のみ	—	907
12	上水道及び下水道計画にかかるフィージビリ	昭和50年度に作成した道路計画編，昭和51年度に作成した都市交通編に引続いて，個別案件のフィージビリティー調査の標準要領を作成するもので，５２年	52 53	研 研	国内作業のみ 国内作業のみ	—	5,148 6,061

版	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
	ティー調査標準要領	度は，水道及び下水道計画編の骨子を取りまとめる作業までを実施するものである。近年，開発途上国において住民に対するよりよい生活及び衛生環境を提供するとの観点から水道及び下水道計画の実施を考慮する国が多く見られ，フィージビリティー調査の実施要請が増える傾向にある。 しかしながら，自然条件，生活条件の違い，また管理運営組織等の未整備等の状況下における調査を効率的にかつ，計画としても実現可能性の高い計画を策定するための調査手法等が確立していないため，調査方針の策定，調査項目，調査の方法論，検討すべき諸問題を含めた標準要領を作成するものである。 昭和53年度は，昭和52年度に作成したドラフト（骨子を取りまとめたもの）をより詳細に検討するとともに，チェックリストを作成し，あわせて添付資料を整理のうえ取りまとめ，上下水道計画編，および下水道計画編を作成した。					
13	地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成（フェイズⅠ）	先進国，国際機関が実施した農村総合開発プロジェクトを中心とした地域総合開発計画の実態調査を行い，「地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成」に資する情報資料を収集し（UNDP，IBRD，AID，FAO，BMZ，GTZ），さらに現場（タイ国，フィリピン国）における事例研究を行った。	53	研	国内作業のみ	—	5,422
14	コンサルタント契約に関する実態調査	開発調査の業務実施に係るコンサルタント契約に関し，向後3カ年間の継続調査により現地調査を下記項目について実施し，あわせて国際機関（ADB）と当事業団のそれらとを実務面から比較研究する。①調査対象国の現地調査費の単価調査（JICA海外事務所を通じて行う），②調査期間，調査人員man-month実態調査（あわせてADBの類似プロジェクトについて事情聴取等行う），③代表的プロジェクトの契約金額の実態調査（契約金額の積算方法，契約方式の検討資料を得る，およびADBとの比較），④調査団が行う資料の収集方法の実態調査。	53	研	国内作業のみ	—	3,027
			54	研	国内作業のみ	—	3,975
			55	研	国内作業のみ	—	9,665
			56	研	国内作業のみ	—	9,320
15	発展途上国の社会資本の実態と相互水準比較－中近東，アフリカ編 No 3 －	昭和151年度アジア地域諸国，昭和152年度中南米諸国について行った当該テーマの研究を，53年度は，中近東，アフリカ諸国について行った。 本調査研究は，社会資本整備状況からみたそれぞれの国の経済発展状況を把握し，それらを基礎として，それぞれの途上国に援助する場合，どのような部門，分野に対し援助するのが最適かの考察を試みたものである。	53	研	国内作業のみ	—	5,997

その他

その他

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
16	海外における水資源総合開発計画，策定調査の実施基準案の作成	近年，開発途上国よりわが国に対し水資源総合開発基本計画策定調査の要請が急増しており，調査実施の円滑化，適正化，調査情報の標準化を図ることは急務であり，実施基準要領を作成することとし，昭和53年度は水資源開発調査団の編成（必要専門分野，団員の必要条件，経験年数等），業務内容（必要調査項目，その内容・精度等），調査期間（工程，期間，分野別必要期間等），必要資機材などを内容とする基準案を作成した。	53	研	国内作業のみ	—	5,019
17	電気通信F/S標準要領の作成	電気通信，放送関係フィージビリティー調査の円滑かつ適正な実施を図るとともに調査精度の標準化を図るため標準要領を作成した。本標準要領は公正な立場から作成可能な公益法人等と業務実施契約を締結し実施作成したもので，この分野で経験豊富なNTT，NHK の専門家および関係有識者の意見等を十分反映したものである。	54	研	国内作業のみ	—	4,171
			55			—	764
18	情報管理システム研究	開発プロジェクトの分野は広範にわたり，その規模，内容は大型化，多様化している。途上国の増大するニーズに応えるためJICAは，プロジェクト・ファインディングからエバリュエーションに至る一連のフローの中で，特に，プロジェクトI・D，調査計画，調査コスト積算，およびプロジェクト評価等の改善，そのシステム化，省力化により，当該事業の効果的，効率的実施を図り，併せて要求される水準にみあう事業の質的管理（QC）を行う必要がある。 56年度は開発調査事業のシステム化を達成するため，開発調査事業のフロー全般に係る業務分析・評価・問題点の摘出を行った。	54	研	国内作業のみ	—	7,609
			55	研	国内作業のみ	—	19,239
			56	研	国内作業のみ	—	39,625
19	地域総合開発計画調査のためのガイドライン作成	昭和53年度実施した「農村開発プロジェクトを中心とした地域総合開発の実態調査」の結果をふまえ，いままで実施した総合開発計画を検討し，また先進国，国際機関が実施した事例を現地調査し，それら調査研究結果にもとづき要点を具体化し，実務指導に適した地域総合開発計画調査のガイドラインを作成した。	54	研	54. 4. 8～54. 4. 21	5	1,184
20	国別技術協力実施の方法論の研究	これまで技術協力実績の少なかったブラック・アフリカ諸国を中心として技術協力の実態調査を行い，問題点を抽出するとともにわが国と被援助国との関係を明確にし，技術協力実施上の総合的評価を実施し，国別執務参考資料としてとりまとめた。	54	研	国内作業のみ	—	5,475

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
21	開発途上国の技術水準および適正技術に関する調査研究	開発調査の要請の背景となる開発途上国の技術水準を把握するため，主にアジアにおける農業，インフラストラクチャー，中小工業の各分野の技術水準の現状について一定の方法論に基づき技術段階の位置づけを行うとともに，併せて各技術段階に対応した適正技術のあり方について調査研究を行った。	55	研	国内作業のみ	—	12,798
22	技術協力のエバリュエーションに関する調査研究	技術協力のエバリュエーション調査の基本的考え方とその実施方法の策定のため，スリ・ランカ，エジプト，タンザニアにおける先進国の技術協力の事例を調査し，技術協力の計画と実施方式，目標，協力内容の設定の仕方，進行管理のための評価システムなどエバリュエーションの具体的な手法，評価基準等について調査研究を行った。	55	研	国内作業のみ	—	3,097
23	海外測量地図作成に関する研究調査	同研究調査は，海外測量，地図作成を実施する上で必要とされる諸規程類の整備を目的として実施された。55年度は国土基本図（縮尺，1/10,000,1/25,000,1/50,000,1/100,000）の作業規程の改訂，測量事前調査マニュアルの作成，開発調査用地形図作成，作業規程作成の基本方針の検討，測量積算体系の検討などの作業を行い，56年度は，海外測量作業規程，設計書作成基準等の作成を行った。	55 56	研 研	国内作業のみ 国内作業のみ	— —	4,959 6,850
24	水資源総合開発計画実施基準の作成	近年，水資源開発計画調査についてはその要請が増加する傾向にあり大型化，多様化および複雑化してきている。このような状況により調査の円滑化および調査精度の標準化を図る必要に迫られており，本研究はこれに対処すべく水資源開発のうち基本計画調査について調査実施基準を作成するもので，55年度は研究作業とマニュアルを中間（案）としてとりまとめた。56年度はマニュアル概要書の作成および中間報告書の作成を経て，最終報告書を作成した。	55 56	研 研	国内作業のみ 国内作業のみ	— —	2,728 9,429
25	病院整備調査実施基準作成	近年無償資金協力に係る基本設計調査も含め，病院整備計画調査プロジェクトの要請が増加している，また，開発途上国の保健医療状況に対応するため，調査内容は多様化および複雑化の傾向を示している。このような状況に鑑み，病院整備計画調査の円滑化，適正化および調査精度の標準化を図る必要が有り，プロジェクト研究として調査実施基準の作成を行うものである。56年度は作業委員会を設立し，国内作業を行い，標準要領としてとりまとめた。	56	研	国内作業のみ	—	629
26	開発調査の中・長期方	本調査研究は，開発調査事業の現状と問題点を把握した上で，中・長期の視	56	研	国内作業のみ	—	567

その他

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
	針策定に関する調査研究	点に立って，開発調査事業の質量両面における一層の充実とその効率的実施を図るべく，その改善のための具体的方策を明らかにすることを目的としており，①優良案件の発掘，②新しい開発調査ニーズへの対応，③個別開発調査の質的改善，④開発調査における評価の改善等の検討課題につき調査研究を行った。					
27	調査団等専門家の供給能力に関する調査研究	事業団が実施している開発途上国に対する技術協力は，近年急速に協力規模，対象地域が拡大しており，協力の内容も多様化してきている。このため，協力を計画的かつ効率的に遂行するためには，わが国専門家人材の賦存状況と供給能力を把握し，長期的かつ計画的に技術協力専門家を養成確保することが緊要である。かかる観点から，本調査研究では，分野別，組織形態別に技術協力専門家の潜在賦存数と派遣実績とを明らかにしたうえで，両者の格差を分析し，専門家供給能力の高い分野を指摘した上で，専門家供給の制約要因を考察した。	56	研	国内作業のみ		